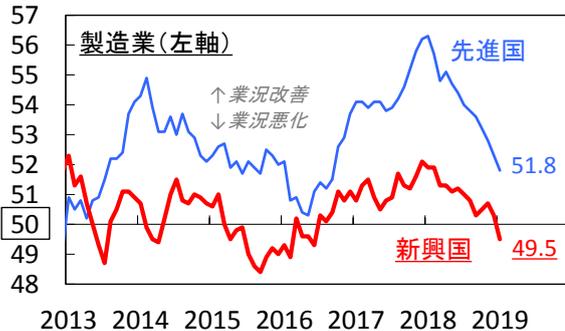


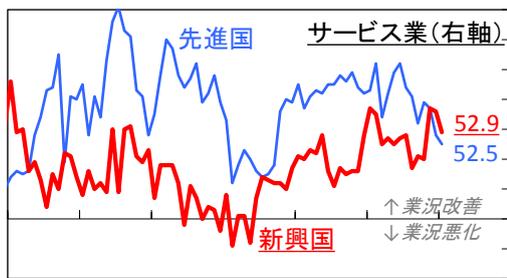
新興国資産の好調は続くか？ — 鍵は米国景気拡大の延命

● サービス業PMIは新興国が6年ぶりに逆転

地域別 製造業・サービス業PMI



2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019



2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 (年)

注) 50が業況改善・悪化の境目。
直近値は2019年1月時点。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

■ 新興国優位の流れで幕を開けた2019年

2019年の新興国資産は良好なスタートを切りました。同地域の景気安定も一因ですが(上図)、①世界経済拡大を背景にリスク選好が保たれ、②米金利上昇(米ドル高)が抑えられている点が大きいようです。FRB(米連邦準備理事会)の利上げ休止宣言も②の面で朗報です。

■ リスク選好持続の条件は米景気拡大の延命

①については欧州が失速気味、中国がもたつくなか、米国次第の情勢です。しかし、今般の米景気拡大が10年目に突入、持続性に疑念の声もあります。減税効果が薄れるなか、ねじれ議会に伴う政治混乱や対中・日欧との通商摩擦など内外に火種を抱えており楽観視は禁物です。

■ 米製造業の業況持ち直しの動きは本物か？

2015-16年初も中国景気と米製造業がともに失速、市場でリスク回避色が強まる場面がありました。①の前提が崩れれば、新興国選好の流れも短命に終わるリスクがあります。足元で散見され始めた米製造業底打ちの動きが本物かどうか、当面の注目点となりそうです。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/12 火

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数
12月: 104.4、1月: 101.2
- ★ (英) メイ首相がEU離脱の最終報告書を議会に提出

2/13 水

- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +1.9%、1月: (予)+1.5%
除く食品・エネルギー
12月: +2.2%、1月: (予)+2.1%
- (欧) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: ▲1.7%、12月: (予)▲0.4%
- (豪) 2月 消費者信頼感指数
1月: 99.6、2月: (予)NA

2/14 木

- (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
7-9月期: ▲2.5%、10-12月期: (予)+1.4%
- (米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比)
12月: +2.5%、1月: (予)+2.1%
- (欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比)
7-9月期: +0.2%
10-12月期: (予)+0.2%(速報: +0.2%)
- ★ (独) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比)
7-9月期: ▲0.2%、10-12月期: (予)+0.1%
- ★ (英) EU離脱協定案の修正動議を採決(予定)
- (中) 1月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月: ▲4.4%、1月: (予)▲3.3%
輸入 12月: ▲7.6%、1月: (予)▲10.3%
- ★ (他) 米中通商協議(閣僚級、~15日、北京)

2/15 金

- ★ (米) 暫定予算期限
- (米) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +0.3%、1月: (予)+0.1%
- ★ (米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
1月: +3.9、2月: (予)+7.0
- ★ (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
1月: 91.2、2月: (予)93.5

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	2月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	20,333.17	-550.60	▲2.64
	TOPIX	1,539.40	-41.93	▲2.65
米国	NYダウ(米ドル)	25,053.11	-186.26	▲0.74
	S&P500	2,709.80	-15.07	▲0.55
	ナスダック総合指数	7,307.90	-39.63	▲0.54
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	361.12	1.20	0.33
ドイツ	DAX®指数	11,014.59	-161.99	▲1.45
英国	FTSE100指数	7,129.11	94.98	1.35
中国	上海総合指数	2,653.89	35.66	1.36
先進国	MSCI WORLD	1,549.06	-5.71	▲0.37
新興国	MSCI EM	56,915.03	-386.33	▲0.67

10年国債利回り	(単位:%)	2月11日	騰落幅
日本		▲0.030	-0.015
米国		2.655	-0.069
ドイツ		0.120	-0.057
フランス		0.565	-0.019
イタリア		2.900	0.166
スペイン		1.242	-0.002
英国		1.180	-0.097
カナダ		1.904	-0.058
オーストラリア		2.064	-0.167

為替(対円)	(単位:円)	2月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル		110.38	0.49	0.45
ユーロ		124.50	-1.19	▲0.95
英ポンド		141.87	-1.40	▲0.98
カナダドル		82.97	-0.85	▲1.01
オーストラリアドル		77.94	-1.47	▲1.85
ニュージーランドドル		74.31	-1.45	▲1.92
中国人民元		16.249	-0.064	▲0.39
インドルピー		1.5509	0.0204	1.33
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7845	-0.0028	▲0.36
韓国ウォン		9.805	-0.007	▲0.07
ブラジルレアル		29.376	-0.583	▲1.95
メキシコペソ		5.717	-0.032	▲0.56
南アフリカランド		7.995	-0.195	▲2.39
トルコリラ		20.902	-0.154	▲0.73
ロシアルーブル		1.6771	0.0021	0.13

商品	(単位:米ドル)	2月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	52.41	-2.15	▲3.94
金	COMEX先物(期近物)	1,307.00	-7.30	▲0.56

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年2月4日対比。
日本の株式・10年国債利回りの直近値は同年2月8日時点。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年2月11日時点。
日本の株式・10年国債利回りは同年2月8日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 世界経済の減速で足元の景気は足踏み感が強まる

■ 昨年末以降、景況感が悪化

2018年12月の景気動向指数は一致CIが2ヵ月連続で低下しました（図1）。内訳をみると卸売業販売額や投資財出荷指数などの下押しが響いています。一致CIは10-12月期平均でみると持ち直しの動きとなりましたが、7-9月期の落ち込み分を取り戻せず、景気の反発力は弱いとみられます。内閣府による基調判断は4ヵ月連続で「足踏み」基調となり、当面は判断の上方修正は見送られる見込みです。景気ウォッチャー調査における現状判断DIの急低下が示唆するように、今年1-3月期の景気が下振れるようだと景気判断は「下方への局面変化」へ、もう一段の下方修正が視野に入ってきます。そうすると、景気の失速懸念も台頭し、戦後最長の景気拡大期が早くも途切れるとの見方もでてくる可能性があります。

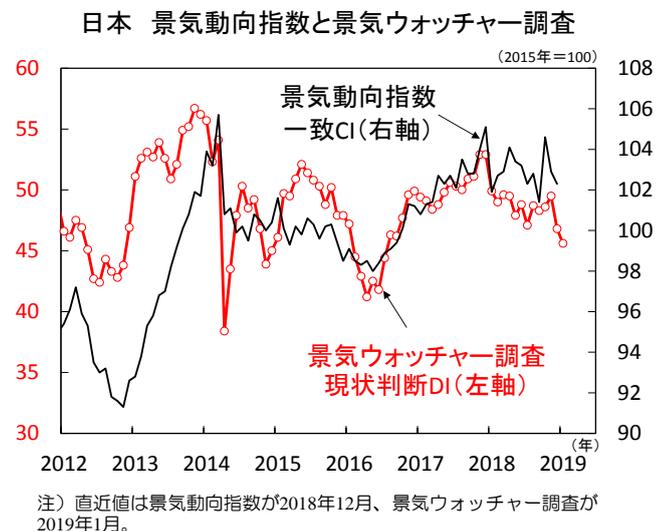
■ 10-12月期の実質成長率はプラス復帰へ

2018年10-12月期の実質GDP成長率（14日公表）は前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）となり、自然災害に伴う7-9月期の大幅マイナスから回復する見込みです（図2）。ただし、均してみれば2018年後半の成長率は減速基調となりそうです。内訳は個人消費や設備投資の高い伸びが見込まれる一方、海外景気の減速を主因に輸出は小幅な伸びに留まったとみられます。堅調な内需を背景に輸入が大幅に増加したため、外需は成長率を大きく下押しした見込みです。米中貿易摩擦を背景とした中国向け輸出鈍化の影響が顕在化していると言えます。一致CIの動きから判断しても、実質GDPは7-9月期の落ち込みからの回復が限定的と考えられます。成長率はプラスに転じるも、景気の減速感がでてくると考えられます。

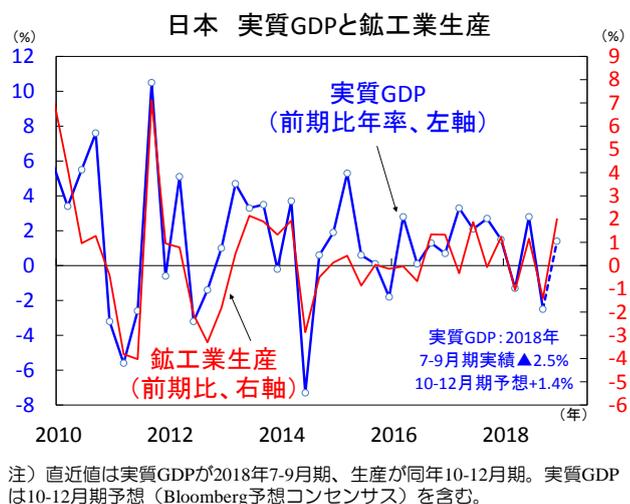
■ 株価は厳しい決算にもかかわらず底堅い

先週までに決算が公表された、日経平均採用企業の10-12月期の売上高は前年同期比+5.4%、EPS（1株当たり利益）は同▲23.4%の増収減益となり、利益率は悪化しています。またEPSは対予想比で下方修正構成比が上方修正を約3%pt超過、ただしEPS予想は2018年度が前年度比+0.9%、2019年度が同+9.7%と今年度予想は決算発表前より上方修正されています（Bloomberg集計）。10-12月期決算を受けて、今期業績への過度な不安が昨年末よりも後退したと言えます。会社計画の下方修正を発表した企業の株価下落は目立ちますが、自社株買いを発表した企業の株価は上昇しており、株主還元への評価が高まっています。先週の日経平均株価は週間で5週ぶりに下落、予想PERは未だ低水準にあります（図3）。厳しい企業業績が表面化するも、株価は底堅いと言えます。（向吉）

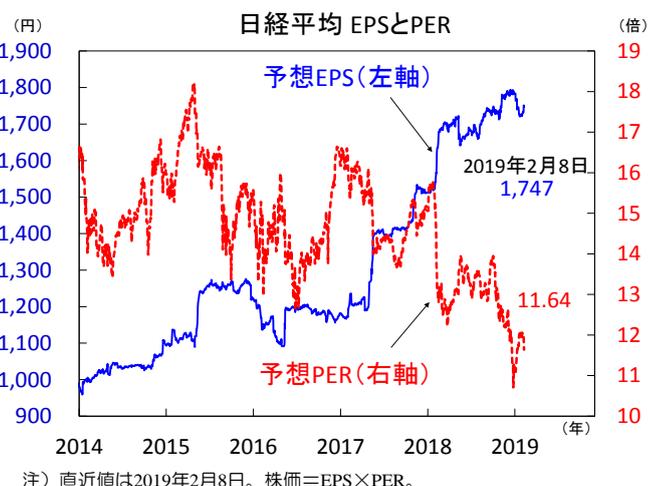
【図1】景気は足踏み状態



【図2】10-12月の実質GDP成長率はプラスへ



【図3】企業収益の過度な懸念は後退



米国 米株は重要な節目に到達。上抜けに必要なのは政治的安定

■ 米株はテクニカル上、重要な節目に

先週の米S&P500株価指数の騰落率（～11日）は+0.1%でした。米トランプ大統領は米中通商交渉の長期化を示唆、貿易摩擦懸念が再燃し株価の上値を抑えました。米国株はいま、重要な節目にあることをチャートは示唆しています（図1）。この2月は相場の重要な転換点になりそうです。

■ 米国政治情勢の安定が節目越えの条件 しかしこのハードルは高いかも知れない

今週は、16日にも再び政府機関が一部閉鎖される可能性があります。当初は、メキシコとの国境の壁建設を巡る予算に関し、与野党が妥協し合意できるかが焦点でした。しかし、足元では露ゲート（2016年の大統領選におけるロシアの関与を巡る疑惑）を巡る問題も焦点に加わりました。

モラー特別検察官による露ゲートの捜査は、ウィタカー司法長官代行によれば既に大詰めのようなようです（図2）。司法省より露ゲート捜査官として任命されたモラー特別検察官は、最終的にはウィタカー氏に捜査結果を報告します。

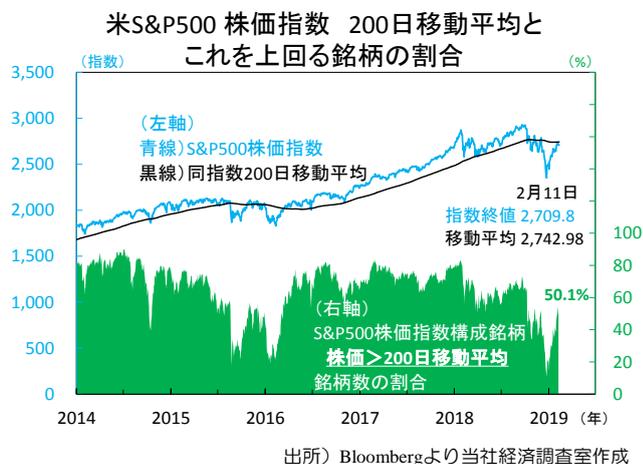
しかし先月、ウィタカー氏はこの報告を楽しみにしていると発言したことが物議を醸しました。同氏が捜査結果をトランプ大統領に有利となるよう捻じ曲げるかも、との疑義を生むことになったためです。ウィタカー氏は後に否定するも、同氏への召喚も辞さないとする強硬な民主党との間で議会証言を巡り激しい舌戦を繰り広げました。結局、ウィタカー氏は8日、（モラー特別検察官の）捜査に介入していないと証言、この騒動は一旦幕引きとなりました。

但し、月末までに実施見込みのトランプ大統領の元私設弁護士、マイケル・コーエン氏の下院諜報委員会での証言は、これまでベールに包まれた大統領とロシアとの関係の一端を明るみに晒し、世論に衝撃を与えるかもしれません（同氏は司法取引に応じ3年の実刑判決。3月には収監）。

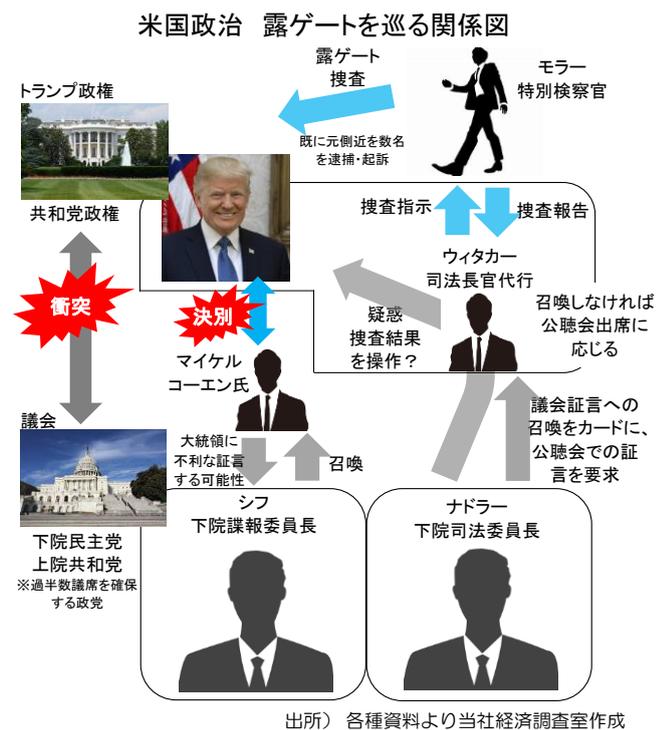
トランプ大統領の支持率は依然として42%台と、就任以降の平均的な水準で推移、コーエン氏の証言はこの支持率を揺さぶるでしょう。仮に大統領支持率が低下となれば、これと連動性の高いドルは売られると予想しています。

このドル売りは、米国リスク資産にとっては打撃となるでしょう。平時のドル売りは世界のリスク資産市場を持ち上げるケースが多いものの、この仮定におけるドル売りは逆です。年初来の相場動向を加味すれば、市場変動率（ボラティリティ）が高まる米国ハイイールド市場は、特に警戒が必要だろうとみています（図3）。当面、米国政治情勢はリスク資産市場に重く押し掛かりそうです。（徳岡）

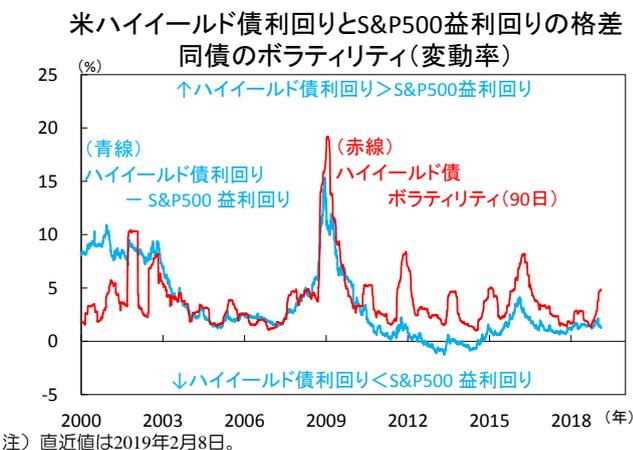
【図1】米株は節目を超えられるか？



【図2】露ゲートは米国政治最大の波乱材料



【図3】ハイイールド債にはやや慎重姿勢が必要か



欧州 域内景気への悲観論は一層拡大、不安払拭はなお遠いか

■ 強まり続けるユーロ圏景気への悪化懸念

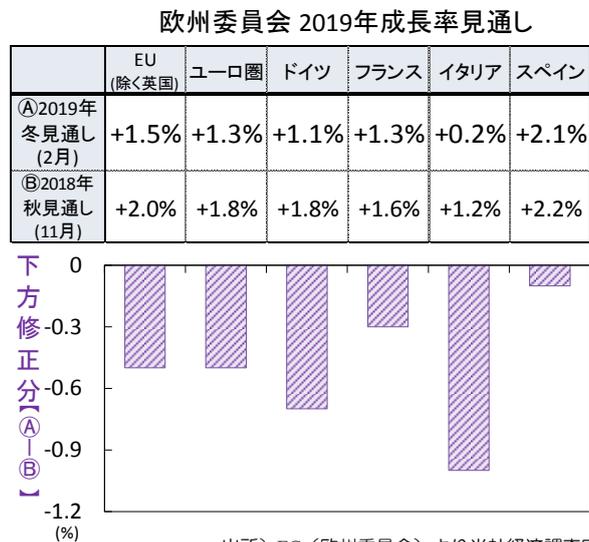
先週の欧州金融市場では、米中貿易摩擦懸念が再燃する中、ユーロ圏経済見通しの更なる悪化や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感への警戒からリスク回避の動きが加速しました。ドイツ12月製造業受注は外需の低迷が続き、前月比▲1.6%と予想（同+0.2%）を大幅に下振れ。7日公表のドイツ12月鉱工業生産も前月比▲0.4%と事前予想（同+0.7%）に及ばず、4カ月連続で減少しました。欧州委員会は同日、世界的な貿易摩擦や、域内の政局不安・自動車産業の低迷等を理由に、主要国の成長減速を見込み、成長率見通しを大きく下方修正（図1）。市場心理は一段と悪化し、ユーロ安が進行（対ドル週間騰落率: ▲1.1%）。ユーロ圏主要国株式は軒並み下落し、安全資産需要からドイツ10国債利回りは一時約2年ぶりの水準まで低下しました。今週は、ドイツ2018年10-12月実質GDP（速報値）の公表が予定され、小幅な増加が見込まれています。弱含みながらも事前予想の水準に留まり、市場心理の悪化に歯止めがかかるか注目されます。

■ BOEは慎重姿勢を強めつつ政策方針を維持 引続きEU離脱の行方が最大の焦点

BOE（英国中央銀行）は7日、金融政策の据置きを発表し、同時公表の四半期インフレ報告書にて、依然秩序だったEU離脱を前提としつつ、経済見通しを下方修正（図2）。世界景気の減速やEU離脱の不透明感を背景とした設備投資の抑制等を見込み、2019・2020年の成長率予想を引下げました。また、労働市場の逼迫や賃金上昇は継続しているとすると、先行きの労働需要鈍化の可能性を指摘し、インフレ率は当面目標水準を下回って推移すると予想。一方、2020年以降後半にかけて経済成長率は潜在成長率を上回って上昇すると見込み、緩やかかつ限定的な金融引締め継続が適切との方針は維持しました。同報告書にて提示の市場が織り込む次回利上げ時期は2020年10-12月期へと後ずれ（図3）。概ね事前予想通りの結果が示され、ポンド相場の反応は限定的でした。

また、今後の金融政策運営はEU離脱の行方次第との姿勢は変わらず、同問題の不透明感を強く警戒。引続き同問題の行方が最大の焦点となっています。メイ英首相は7日、EUに対して離脱協定案の修正を要請も、EU側は再交渉を拒否。2月末までの再会談に合意も、打開策は未だ示されていません。メイ首相は今週12日に英国議会へ進捗報告、14日に再度議会審議に臨む予定。進展なしにEU離脱期限が迫る中、英国議会が姿勢軟化の兆しを示さなければ、合意なき離脱への警戒が一段と強まる可能性があり、英国の方針に関心が集中しそうです。（吉永）

【図1】 欧州委員会は域内経済見通しを大幅に下方修正



【図2】 BOEも経済見通しへの姿勢を慎重化

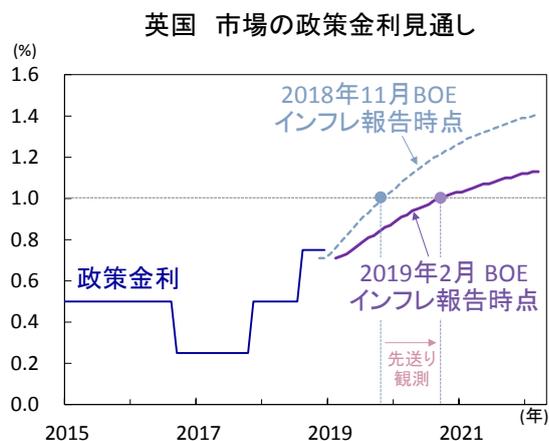
英国 中央銀行による経済見直し

	2019年	2020年	2021年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2019年2月	+1.2 ↓	+1.5 ↓	+1.9 ↑
(2018年11月)	+1.7	+1.7	+1.7
失業率(%)			
2019年2月	4.1 ↓	4.1 ↓	3.9
(2018年11月)	3.9	3.9	3.9
週当たり賃金(第4四半期前年比、%)			
2019年2月	+3.0 ↓	+3.25 ↓	+3.75
(2018年11月)	+3.25	+3.5	+3.75
消費者物価(第4四半期前年比、%)			
2019年2月	+2.0 ↓	+2.1	+2.1 ↑
(2018年11月)	+2.1	+2.1	+2.0

※ ↓: 下方修正、↑: 上方修正

出所) BOEより当社経済調査室作成

【図3】 英国の利上げ観測は1年先送りへ



南アフリカ 財政懸念が残る中で通貨は堅調、電力会社の再建期待が押し上げ

■ 政府支援により

電力会社エスコムへの懸念は後退

年初来の南ア・ランドの対米ドル騰落率は、ロシア・ルーブルの+5.90%に続く、+3.93%と堅調に推移しています（図1）。2月20日の予算発表で財政懸念が再燃すれば、格付け見通しが下方修正され、格下げ、債券指数から除外などのリスクシナリオも一部では懸念されているなかで、高パフォーマンスには驚きの面もあります。

南ア・ランドが堅調に推移している背景には、米利上げ観測の後退に加えて、国営電力会社エスコムの再建期待があるとみられます。2月8日にラマポーザ政権は施政方針演説を行い、同社への支援を発表しました。内容や規模は2月20日の予算発表時になるとみられるも、電気料金的大幅引き上げを認めた点はポジティブです。非効率な経営により拡大していた同社CDSプレミアム（市場の発行体に対する信用力を示す金融商品）は政府支援への期待観測などから、年初から縮小していましたが、今回の公式な支援表明で、裏付けられる形となりました。

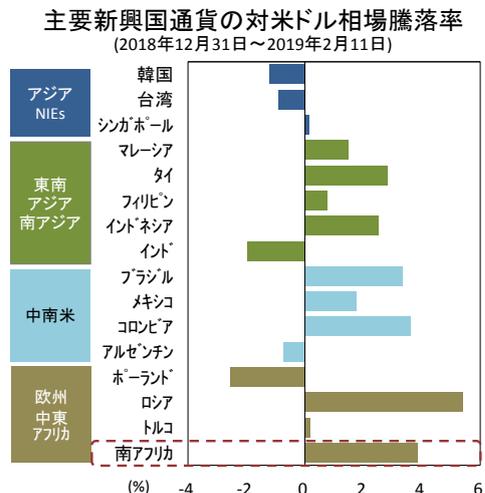
■ 2月20日の予算案で財政悪化を警戒

2月20日の予算発表では財政見通しが引き続き重要です。2018年10月に発表された中期財政計画（MTBPS）では、政府債務残高（対GDP比）が当初2月の予算案から増加する見通しが示されました（図2）。これは2018年の成長率見通しが2月時点の+1.5%から0.7%へと下方修正され、税収減の見通しとなったことが主因となりました。2019年1月にIMFが公表した成長率見通しは2019年+1.4%、2020年+1.7%でしたが、これはMTBPSの見通し（同+1.7%、+2.1%）よりやや弱気です。仮に今回の予算でも強気な成長率が提示された場合、市場は政府の楽観的な見方に不信感を示す可能性が高いとみられます。一方で歳出面では、5月8日に総選挙を控えていることもあり、ばら撒きの財政政策への警戒も必要です。ただ総選挙では与党・アフリカ民族会議（ANC）が議席数を減らすも過半数は維持可能とみられていること、現政権は財政の健全化を重視していることなどから、リスクは限定的と考えています。

■ マイナス成長からは回復するも、まだ軟調

2018年1-3月期が前期比年率▲2.59%、4-6月期が同▲0.67%と2期連続のマイナス成長となり、市場ではテクニカル・リセッション入りとみなされました（図3）。直近は7-9月期が同+2.26%とプラスに転じましたが、製造業PMIは50を割るなど軟調です。予算案発表後は再び景気動向に注目が集まるとみえています。（永峯）

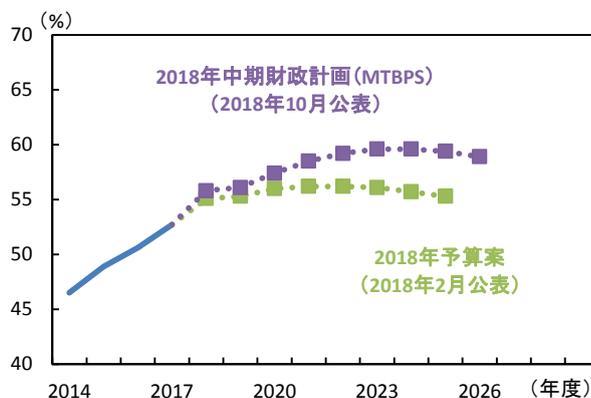
【図1】ロシアに続き、南アが高パフォーマンス



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】当初予算案よりMTBPSで財政見通しが悪化

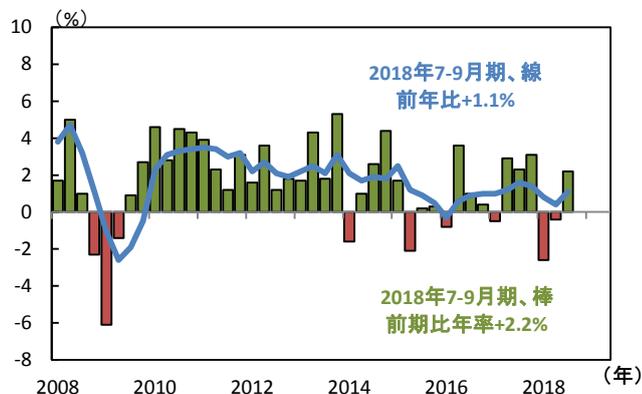
政府債務残高（対GDP比）



出所) 南アフリカ財務省より当社経済調査室作成

【図3】テクニカル・リセッションから回復

実質GDP成長率



出所) 南アフリカ統計局より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

2/4 月	(米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) 11月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 10月:▲0.6%、11月:▲0.6% (米) アルファベット 10-12月期決算発表 (豪) 12月 住宅建設許可件数(前月比) 11月:▲9.8%、12月:▲8.4% (中) 春節(旧正月、8日まで市場休場)	(仏) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:▲1.5%、12月:+0.8% (伊) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:▲1.7%、12月:▲0.8% (伯) 1月 消費者物価(IPCA、前年比) 12月:+3.75%、1月:+3.78% (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レオ金利:7.75%→7.75%	(独) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:▲0.2%、10-12月期:(予)+0.1% (英) EU離脱協定案の修正動議を採決(予定) (中) 1月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 12月:▲4.4%、1月:(予)▲3.3% 輸入 12月:▲7.6%、1月:(予)▲10.3% (他) 米中通商協議(閣僚級、~15日、北京)
2/5 火	(米) トランプ大統領 一般教書演説 (米) 1月 ISM非製造業景気指数 12月:58.0、1月:56.7 (欧) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.8%、12月:▲1.6% (豪) 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュ・レート:1.5%→1.5% (豪) 12月 貿易収支 11月:+23億豪ドル、12月:+37億豪ドル (豪) 12月 小売売上高(前月比) 11月:+0.5%、12月:▲0.4% (伯) 金融政策委員会(COPOM、~6日) SELICレート:6.5%→6.5%	2/11 月 (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (英) 10-12月期 実質GDP(速報、前期比) 7-9月期:+0.6%、10-12月期:+0.2% (中) 1月 外貨準備高 12月:3兆727億米ドル 1月:3兆879億米ドル (他) パルニエEU主席交渉官と パークレイ英離脱担当相が協議予定	2/15 金 (日) 12月 製造工業稼働率指数(前月比) 11月:+1.0%、12月:(予)NA (米) 暫定予算期限 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 1月 小売売上高(前月比) 12月:+0.2%、1月:(予)+0.1% (米) 1月 鉱工業生産(前月比) 12月:+0.3%、1月:(予)+0.1% (米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比) 12月:▲0.6%、1月:(予)▲1.6% (米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 1月:+3.9%、2月:(予)+7.0 (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 1月:91.2、2月:(予)93.5 (英) 1月 小売売上高(前月比) 12月:▲0.9%、1月:(予)0.0% (中) 1月 消費者物価(前年比) 12月:+1.9%、1月:(予)+1.9% (中) 1月 生産者物価(前年比) 12月:+0.9%、1月:(予)+0.3%
2/6 水	(米) パウエルFRB議長 講演 (米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値) 10月:▲557億米ドル 11月:▲493億米ドル (米) ゼネラル・モーターズ 10-12月期決算発表 (独) 12月 製造業受注(前月比) 11月:▲0.2%、12月:▲1.6% (他) 10-12月期 インドネシア 実質GDP(前年比) 7-9月期:+5.17%、10-12月期:+5.18%	2/12 火 (日) 12月 第3次産業活動指数(前月比) 11月:▲0.3%、12月:(予)▲0.2% (日) 1月 マネーストック(M2、前年比) 12月:+2.4%、1月:+2.4% (米) パウエルFRB議長 講演 (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 1月 NFIB中小企業楽観指数 12月:104.4、1月:101.2 (英) メイ首相がEU離脱の最終報告書を議会に提出 (豪) 12月 住宅ローン承認件数(前月比) 11月:▲0.9%、12月:▲6.1% (豪) 1月 NAB企業信頼感指数 12月:+3、1月:+4 (印) 12月 鉱工業生産(前年比) 11月:+0.5%、12月:(予)+1.5% (印) 1月 消費者物価(前年比) 12月:+2.19%、1月:(予)+2.54%	2/17 日 (米) 商務省による 自動車関税に関する調査結果報告期限
2/7 木	(日) 12月 景気動向指数(速報、先行CI) 11月:99.1、12月:97.9 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (米) 12月 消費者信用残高(前月差) 11月:+224億米ドル、12月:+166億米ドル (欧) ECB経済報告 (独) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:▲1.3%、12月:▲0.4% (英) 金融政策委員会(結果公表) バンクレート:0.75%→0.75% 資産買入れ規模: 4,350億ポンド→4,350億ポンド (豪) 中銀四半期金融政策報告 (印) 金融政策会合(結果公表) レポレート:6.5%→6.25% (他) メキシコ 金融政策決定会合 オーバーナイト・レート:8.25%→8.25%	2/13 水 (日) 1月 国内企業物価(前年比) 12月:+1.5%、1月:(予)+1.0% (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 1月 消費者物価(前年比) 総合 12月:+1.9%、1月:(予)+1.5% 除く食品・エネルギー 12月:+2.2%、1月:(予)+2.1% (欧) 12月 鉱工業生産(前月比) 11月:▲1.7%、12月:(予)▲0.4% (英) 1月 消費者物価(前年比) 12月:+2.1%、1月:(予)+2.0% (豪) 2月 消費者信頼感指数 1月:99.6、2月:(予)NA (伯) 12月 小売売上高(前年比) 11月:+4.4%、12月:(予)+3.8% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュ・レート:1.75%→(予)1.75%	2/18 月 (日) 12月 機械受注
2/8 金	(日) 12月 家計調査(実質消費支出、前年比) 11月:▲0.6%、12月:+0.1% (日) 12月 国際収支(経常収支、季調値) 11月:+1兆4,387億円 12月:+1兆5,623億円 (日) 12月 現金給与総額(速報、前年比) 11月:+1.7%、12月:+1.8% (日) 1月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 12月:46.8、1月:45.6 先行き 12月:47.9、1月:49.4 (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演	2/14 木 (日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 7-9月期:▲2.5%、10-12月期:(予)+1.4% (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比) 12月:+2.5%、1月:(予)+2.1% (欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比) 7-9月期:+0.2% 10-12月期:(予)+0.2%(速報:+0.2%)	2/19 火 (米) 2月 NAHB住宅市場指数 (独) 2月 ZEW景況感調査 (英) 12月 失業率(ILO基準) (豪) 金融政策決定会合議事録(2月5日分)
		2/20 水 (日) 1月 貿易統計(速報) (米) FOMC議事録(1月29-30日分) (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 1月 住宅着工・許可件数 (欧) 2月 消費者信頼感指数(速報) (豪) 10-12月期 賃金指数	
		2/21 木 (日) 2月 製造業PMI(日経、速報) (米) 1月 景気先行指数 (米) 1月 中古住宅販売件数 (米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 (米) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) (米) 2月 サービス業PMI(マークイット、速報) (欧) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) (独) 2月 製造業PMI(マークイット、速報) (豪) 1月 雇用統計 (他) インドネシア 金融政策決定会合	
		2/22 金 (日) 1月 消費者物価 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (独) 10-12月期 実質GDP(確報) (独) 2月 ifo企業景況感指数 (豪) ロウ豪中銀総裁 議会証言	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI USAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会